



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 武田 安夫
(氏名) 菅野 申一
配当支払開始予定日

TEL 079-235-6005
平成27年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	171,495	6.1	9,169	33.2	9,735	44.2	6,547	61.0
26年3月期	161,587	16.8	6,883	353.8	6,749	304.1	4,066	698.6

(注) 包括利益 27年3月期 11,211百万円 (64.7%) 26年3月期 6,808百万円 (495.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.60	—	6.1	4.8	5.3
26年3月期	25.21	—	4.1	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △288百万円 26年3月期 △319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	202,243	113,644	55.8	699.51
26年3月期	203,522	102,905	50.2	633.47

(参考) 自己資本 27年3月期 112,797百万円 26年3月期 102,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,698	△5,873	△17,426	19,326
26年3月期	9,152	△4,951	△5,352	21,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	806	19.8	0.8
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	1,612	24.6	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	△1.9	5,300	62.5	5,300	62.1	3,500	37.9	21.71
通期	170,000	△0.9	11,500	25.4	11,500	18.1	7,500	14.5	46.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	167,124,036 株	26年3月期	167,124,036 株
27年3月期	5,871,797 株	26年3月期	5,806,428 株
27年3月期	161,280,133 株	26年3月期	161,328,143 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	159,863	5.3	7,367	53.4	8,416	68.4	5,906	97.7
26年3月期	151,750	16.8	4,801	—	4,998	—	2,988	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.62	—
26年3月期	18.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	190,292		100,563		52.8		623.64	
26年3月期	195,888		93,663		47.8		580.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 100,563百万円 26年3月期 93,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響や円安による物価上昇などにより個人消費が低迷するなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済は、新興国の一部に弱さがみられるものの、米国を中心に緩やかな拡大を続けました。

特殊鋼業界におきましては、自動車分野向け等を中心に、需要は総じて堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量が前期に比べ増加したことなどにより、前期比99億7百万円増の1,714億95百万円となりました。経常利益は、原燃料価格の上昇はありましたものの、販売数量の増加、固定費の減少、変動費コストダウンの実施や円安による為替差益の計上などにより、前期比29億85百万円増の97億35百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前期比24億81百万円増の65億47百万円となりました。

この結果、当期のROE（自己資本利益率）は6.1%（前期は4.1%）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の販売数量が前期に比べ増加したことなどにより、売上高は前期比77億2百万円増の1,521億81百万円となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇はありましたものの、販売数量の増加やコストダウンの実施などにより、前期比19億9百万円増の60億55百万円となりました。

特殊材事業

当期は金属粉末製品の販売数量が前期に比べ増加したことなどにより、売上高は前期比9億11百万円増の85億45百万円、営業利益は前期比5億4百万円増の17億58百万円となりました。

素形材事業

当期の販売数量が前期に比べ増加したことなどにより、売上高は前期比16億円増の205億64百万円、営業利益は中国の素形材製造子会社の利益減などにより、前期比2億33百万円減の17億円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比4億3百万円増の16億70百万円、営業利益は前期比5百万円増の57百万円となりました。

(今後の見通し)

今後につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響が一巡することや円安・原油安に伴うプラス効果などから景気回復が期待される一方で、電力料金の再値上げや新興国経済の成長鈍化、特殊鋼業界における国際競争の激化などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,700億円、経常利益は115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産残高は、株価の上昇に伴い投資有価証券や退職給付に係る資産が増加したものの、有形固定資産や現金及び預金、たな卸資産の減少などにより、前期末比12億78百万円減の2,022億43百万円となりました。

負債残高は、借入金の返済を実施したことなどにより、前期末比120億18百万円減の885億98百万円となりました。

純資産残高は、当期純利益の計上、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前期末比107億39百万円増の1,136億44百万円となりました。

この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.29（前期末は0.46）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（102億47百万円）、減価償却費（98億26百万円）に加え、たな卸資産の減少（20億75百万円）、法人税等の支払（△23億1百万円）などにより、206億98百万円の収入（前期比115億45百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

省エネ、省力、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（△71億13百万円）、投資有価証券の売却による収入（15億46百万円）などにより、58億73百万円の支出（前期比9億22百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少（△165億83百万円）などにより、174億26百万円の支出（前期比120億74百万円の支出増）となりました。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、193億26百万円（前期末比22億52百万円減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	45.5%	48.6%	50.2%	55.8%
時価ベースの 自己資本比率	34.1%	26.9%	34.3%	40.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.4年	2.4年	5.2年	1.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.6倍	29.6倍	13.8倍	39.9倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (ネット) / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値」×「自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成24年3月期および平成25年3月期につきましては、期末日が金融機関休日であったことによる影響を補正しております。

(注4) 有利子負債 (ネット) は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いたものであります。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の配当につきましては、当期純利益が65億47百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり10円とさせていただき予定であり、中間配当金を1株当たり3円実施いたしておりますので、期末配当金は1株当たり7円となる見込みであります。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。今回、具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sanyo-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のI F R S適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,966	20,009
受取手形及び売掛金	50,069	49,195
電子記録債権	1,203	3,127
商品及び製品	10,828	9,810
仕掛品	21,829	23,347
原材料及び貯蔵品	15,733	13,546
繰延税金資産	1,539	1,640
その他	1,395	615
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	124,559	121,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,509	46,859
減価償却累計額	△33,446	△34,342
建物及び構築物 (純額)	13,062	12,517
機械装置及び運搬具	194,380	198,200
減価償却累計額	△153,593	△160,083
機械装置及び運搬具 (純額)	40,787	38,116
土地	7,080	7,738
建設仮勘定	705	739
その他	8,159	8,318
減価償却累計額	△6,840	△7,144
その他 (純額)	1,318	1,174
有形固定資産合計	62,954	60,286
無形固定資産		
	794	956
投資その他の資産		
投資有価証券	12,012	12,766
長期貸付金	1,411	1,209
繰延税金資産	115	159
退職給付に係る資産	1,097	4,960
その他	745	776
貸倒引当金	△167	△160
投資その他の資産合計	15,213	19,713
固定資産合計	78,962	80,956
資産合計	203,522	202,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,883	15,533
短期借入金	44,688	34,437
未払法人税等	1,537	3,062
未払金	4,071	4,158
未払費用	5,040	5,159
賞与引当金	1,796	2,028
役員賞与引当金	59	97
その他	1,205	1,798
流動負債合計	73,283	66,274
固定負債		
長期借入金	25,063	18,785
繰延税金負債	1,245	2,683
役員退職慰労引当金	92	87
環境対策引当金	8	-
退職給付に係る負債	689	552
その他	235	216
固定負債合計	27,333	22,324
負債合計	100,616	88,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,596
利益剰余金	58,056	64,171
自己株式	△1,781	△1,812
株主資本合計	99,053	105,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	4,294
為替換算調整勘定	865	1,808
退職給付に係る調整累計額	△553	1,556
その他の包括利益累計額合計	3,135	7,659
少数株主持分	715	846
純資産合計	102,905	113,644
負債純資産合計	203,522	202,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	161,587	171,495
売上原価	141,606	148,951
売上総利益	19,980	22,543
販売費及び一般管理費		
販売費	6,375	6,315
一般管理費	6,721	7,058
販売費及び一般管理費合計	13,096	13,373
営業利益	6,883	9,169
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	143	166
為替差益	479	910
補助金収入	78	205
その他	335	236
営業外収益合計	1,081	1,565
営業外費用		
支払利息	612	506
持分法による投資損失	319	288
その他	284	205
営業外費用合計	1,216	1,000
経常利益	6,749	9,735
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
土地売却益	4	273
特別利益合計	4	907
特別損失		
固定資産除売却損	187	394
投資有価証券評価損	12	-
特別損失合計	199	394
税金等調整前当期純利益	6,553	10,247
法人税、住民税及び事業税	1,755	3,787
法人税等調整額	614	△162
法人税等合計	2,369	3,625
少数株主損益調整前当期純利益	4,184	6,622
少数株主利益	118	74
当期純利益	4,066	6,547

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,184	6,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,470
為替換算調整勘定	943	691
退職給付に係る調整額	-	2,110
持分法適用会社に対する持分相当額	278	316
その他の包括利益合計	2,623	4,589
包括利益	6,808	11,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,597	11,071
少数株主に係る包括利益	210	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	54,474	△1,772	95,480
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,182	22,596	54,474	△1,772	95,480
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
当期純利益			4,066		4,066
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,582	△9	3,573
当期末残高	20,182	22,596	58,056	△1,781	99,053

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,421	△263	—	1,158	512	97,151
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,421	△263	—	1,158	512	97,151
当期変動額						
剰余金の配当						△483
当期純利益						4,066
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,401	1,129	△553	1,977	202	2,180
当期変動額合計	1,401	1,129	△553	1,977	202	5,753
当期末残高	2,823	865	△553	3,135	715	102,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	58,056	△1,781	99,053
会計方針の変更による 累積的影響額			373		373
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,182	22,596	58,429	△1,781	99,426
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
当期純利益			6,547		6,547
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,741	△30	5,710
当期末残高	20,182	22,596	64,171	△1,812	105,137

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,823	865	△553	3,135	715	102,905
会計方針の変更による 累積的影響額						373
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,823	865	△553	3,135	715	103,278
当期変動額						
剰余金の配当						△806
当期純利益						6,547
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,470	942	2,110	4,523	131	4,654
当期変動額合計	1,470	942	2,110	4,523	131	10,365
当期末残高	4,294	1,808	1,556	7,659	846	113,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,553	10,247
減価償却費	10,965	9,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	386	231
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△937	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	329	△139
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,713	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,597	△128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△205	△8
受取利息及び受取配当金	△188	△213
支払利息	612	506
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△633
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	-
持分法による投資損益 (△は益)	319	288
固定資産除売却損益 (△は益)	183	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,644	△862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,992	2,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,783	785
その他	△66	1,179
小計	8,308	23,303
利息及び配当金の受取額	187	215
利息の支払額	△664	△519
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,321	△2,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,152	20,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,954	△7,113
有形固定資産の売却による収入	107	348
無形固定資産の取得による支出	△179	△313
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	1,546
長期貸付金の回収による収入	203	202
3ヵ月超預金の純増減額 (△は増加)	△67	△242
その他	△60	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,951	△5,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,078	△2,850
長期借入れによる収入	4,860	-
長期借入金の返済による支出	△8,633	△13,733
自己株式の取得による支出	△9	△32
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△483	△804
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,352	△17,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△841	△2,252
現金及び現金同等物の期首残高	22,421	21,579
現金及び現金同等物の期末残高	21,579	19,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が413百万円増加し、退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が373百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,798	7,634	18,963	161,396	190	161,587	—	161,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,680	—	—	9,680	1,076	10,756	△10,756	—
計	144,478	7,634	18,963	171,077	1,266	172,343	△10,756	161,587
セグメント利益	4,145	1,253	1,933	7,333	52	7,385	△502	6,883
その他の項目								
減価償却費	10,073	258	570	10,902	7	10,910	△17	10,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△502百万円は、棚卸資産の調整額△551百万円、セグメント間取引消去49百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,204	8,545	20,564	171,314	180	171,495	—	171,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,976	—	—	9,976	1,489	11,466	△11,466	—
計	152,181	8,545	20,564	181,291	1,670	182,961	△11,466	171,495
セグメント利益	6,055	1,758	1,700	9,513	57	9,571	△401	9,169
その他の項目								
減価償却費	9,043	185	542	9,771	6	9,777	△14	9,763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△401百万円は、棚卸資産の調整額△438百万円、セグメント間取引消去36百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	633.47円	699.51円
1株当たり当期純利益金額	25.21円	40.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	4,066百万円	6,547百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,066百万円	6,547百万円
普通株式の期中平均株式数	161,328,143株	161,280,133株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	102,905百万円	113,644百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	715百万円 (715百万円)	846百万円 (846百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	102,189百万円	112,797百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,317,608株	161,252,239株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.31円増加しております。

なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

平成27年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	27年3月期	26年3月期			28年3月期		
売上高	171,495	161,587	9,907	6.1	170,000	△1,495	△0.9
営業利益	9,169	6,883	2,286	33.2	11,500	2,330	25.4
経常利益	9,735	6,749	2,985	44.2	11,500	1,764	18.1
(ROS)	(5.7)	(4.2)	(1.5)		(6.8)	(1.1)	
当期純利益	6,547	4,066	2,481	61.0	7,500	952	14.5

設備投資	7,176	4,629	2,546	55.0	10,500	3,323	46.3
減価償却費	9,826	10,965	△1,138	△10.4	9,500	△326	△3.3

棚卸資産評価損影響	303	41	261	—
〃 を除く経常利益	9,431	6,707	2,723	40.6

(参考) 当期の四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	27年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上高	41,966	42,681	43,543	43,303	171,495
営業利益	1,948	1,313	2,896	3,010	9,169
経常利益	1,750	1,519	3,536	2,928	9,735
(ROS)	(4.2)	(3.6)	(8.1)	(6.8)	(5.7)
当期純利益	1,690	848	2,257	1,751	6,547

2. 27年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	46	1. 原燃料価格	45
2. 変動費のコストダウン	16	2. 連結子会社の利益減	3
3. 営業外損益	7		
4. 固定費の減少	6		
5. その他	3		
計 (A)	78	計 (B)	48
		差引 (A) - (B)	30